

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン ホールディングス

【英訳名】 cocokara fine HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 03(5753)5500

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目7番30号

【電話番号】 06(6267)0531

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理本部長 上田 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ココカラファイン ホールディングス大阪本部
(大阪府中央区南船場二丁目7番30号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	47,613	47,795	190,957
経常利益 (百万円)	2,048	1,714	7,069
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,218	473	4,169
純資産額 (百万円)	43,046	45,477	45,997
総資産額 (百万円)	79,122	80,756	79,679
1株当たり純資産額 (円)	2,161.52	2,283.65	2,309.76
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.17	23.76	209.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.4	56.3	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,010	3,268	4,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	1,071	3,001
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,715	1,200	2,297
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,494	11,150	10,153
従業員数 (名)	2,731	3,038	2,794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,038(2,778)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	24(7)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 事業区分別・商品別仕入状況

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	8,003	
	化粧品	9,670	
	健康食品	1,384	
	日常生活商品	5,813	
	その他商品	4,890	
小 計		29,761	
卸売事業	卸	6,046	
介護事業	介護	269	
合 計		36,077	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 その他商品の主な内容は、衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

(2) 事業区分別・商品別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	12,879	
	うち調剤	5,047	
	化粧品	13,410	
	健康食品	1,889	
	日常生活商品	7,391	
	その他商品	5,834	
小 計		41,405	
卸売事業	卸	6,103	
介護事業	介護	286	
合 計		47,795	

- (注) 1 その他商品の主な内容は、医療器具・ベビー用品・食品などであります。
2 卸、介護は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。

3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)ドラッグイレブン	5,576	11.7	5,544	11.6

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社ココカラファイン ホールディングス(当社)と株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年3月16日付で合併に関する基本合意書を締結し協議を重ねてまいりましたが、平成22年4月30日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日として合併することを決議し、平成22年6月25日開催の当社の定時株主総会、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会において承認されました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割り当てます。ただし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが保有する自己株式(平成22年5月15日現在:2,779株)に対しては、合併による株式の割当は行いません。

(3) 合併比率の算定根拠

当社及び株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社は株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)、株式会社アライドハーツ・ホールディングスは株式会社みずほ銀行(以下、「みずほ銀行」といいます。)に対して合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

三菱東京UFJ銀行は、両社について市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。三菱東京UFJ銀行による算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の評価レンジは、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に割当てる当社の普通株式の評価レンジを記載したものです。

採用方法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.62～0.67
DCF法	0.55～1.14

なお、市場株価平均法については、平成22年3月12日を算定基準日として、それぞれ1ヶ月、2ヶ月、及び3ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。三菱東京UFJ銀行は、合併比率の算定に関して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で三菱東京UFJ銀行に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ、それらの正確性・完全性・個別の資産及び負債については独自の検証を行っておりません。また、両社の財務見通しについては、両社により得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。三菱東京UFJ銀行の算定は、平成22年3月12日現在までに入手した情報と当該時点までの経済情勢を基礎としております。

みずほ銀行は、両社について市場株価平均法及びディスカунティッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。みずほ銀行による算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の評価レンジは、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に割当てる当社の普通株式の評価レンジを記載したものです。

採用方法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法	0.58～0.68
DCF法	0.77～0.80

なお、市場株価平均法については、平成22年3月12日を算定基準日として、それぞれ1ヶ月、3ヶ月、及び6ヶ月間の終値平均株価および出来高加重平均株価を採用いたしました。みずほ銀行は、合併比率の算定に関して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ銀行に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ、それらの正確性・完全性・個別の資産・負債については独自の評価又は査定を行っておりません。また、両社の財務見通しについては、両社により得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。みずほ銀行の算定は、平成22年3月12日現在までに入手された情報と当該時点までの経済情勢を基礎としております。

以上のとおり、当社は三菱東京UFJ銀行に、株式会社アライドハーツ・ホールディングスはみずほ銀行に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成22年3月16日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの合意に至りました。

(4) 合併の期日

平成22年10月1日

(5) 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツホールディングスの平成21年11月期(平成21年11月15日)の連結数値を掲載しております。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業等の内容(当該吸収合併後)

商号 : 株式会社ココカラファイン
 : (英文名 cocokara fine Inc.)
 本店の所在地 : 東京都大田区山王二丁目1番7号
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 塚本 厚志
 : 代表取締役副社長 石橋 一郎
 : 代表取締役副社長 上田 清
 資本金 : 1,000百万円
 純資産の額 : 現在未定であり、今後協議の上会計処理を検討致します。
 総資産の額 : 現在未定であり、今後協議の上会計処理を検討致します。
 事業の内容 : ドラッグストア・調剤薬局の経営、及び卸売業

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部業種において景気持ち直しの兆しが見られ、物価もデフレ状態に底打ち感も見られました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明感から購買意欲は改善せず、小売業におきましては厳しい経営環境が続いております。

当社の属するドラッグストア業界では、改正薬事法の施行を機に、異業種の本格参入、M & A や資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤の確立を図ってまいりました。第1期（平成21年3月期）は「仕入部門の統一による効率化」、第2期（平成22年3月期）は「コストシナジーの創出」を行いました。進行年度にあたる第3期（平成23年3月期）は、中期経営ビジョン「高成長を実現するグループ運営体制の構築」に基づく「将来を見据えた組織改革」を推進しております。子会社との運営体制を再構築し、より効率的で機動力のあるグループ組織体制を確立するとともに、拡大する企業規模に対応したコーポレートガバナンス、人材育成の強化等を行うことにより、企業価値の一層の向上を推進してまいります。

ドラッグ・調剤事業

（概要）

中期経営計画「次世代型ドラッグストアビジネスの創造」をテーマに、将来の店舗像を見据えた様々な新機軸を打ち出すことができました。

(a) 昨年業務提携を行った株式会社サークルKサンクスとともに、ドラッグストアとコンビニエンスストアを融合した競争力ある新業態開発のスタートとなる、コラボ店舗第1号店「『サンクス』『セイジョー薬局』多摩センター落合店」を出店

(b) 調剤部門におきましては、最新鋭の調剤システムとクリーンルーム（無菌調剤室）を完備し、高度な終末期医療への対応も可能な次世代型調剤薬局のプロトタイプとして、「セガミ薬局阪神尼崎店」を始動

(c) 関西地域で実験的に行ってきたシスメックス株式会社との協働による健康支援システムの関東地域への拡大

(d) 消費電力およびCO₂排出量削減を目的とした環境配慮型店舗の出店

事業業績といたしましては、前期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）の反動が大きく、当第1四半期連結会計期間の既存店売上高増収率は、3.4%減（前年同期は2.8%増）となりました。出店による増収効果も含め、売上高は41,405百万円、営業利益は1,223百万円となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規に8店舗を出店、6店舗の退店を行い、既存事業の体質強化を図りました結果、当四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり663店舗となりました。

（単位：店）

	当社グループ計				セイジョー				セガミメディクス			
	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末	期首	出店	閉店	期末
関東・甲信越	322	2	3	321	256	2	2	256	66	0	1	65
東海	37	3	0	40	27	3	0	30	10	0	0	10
関西	132	3	1	134	0	0	0	0	132	3	1	134
中国	57	0	0	57	0	0	0	0	57	0	0	57
四国	20	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	20
九州・沖縄	93	0	2	91	0	0	0	0	93	0	2	91
全国計 (内調剤取扱)	661 (117)	8 (2)	6 (3)	663 (116)	283 (51)	5 (2)	2 (2)	286 (51)	378 (66)	3 (0)	4 (1)	377 (65)

(商品販売状況)

前期より続く一般用医薬品(大衆薬)の低迷を、調剤事業の好調によりカバーし、医薬品の売上高は、12,879百万円(前年同期比1.8%増)となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響も続いておりますが、高価格帯から中価格帯への移行トレンドを押えることによりカバーすることができ、13,410百万円(同1.2%増)となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ1,889百万円(同3.6%減)・7,391百万円(同1.4%増)となり、その他につきましては、前期のマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きく、5,834百万円(同3.4%減)となりました。

卸売事業

引き続きエリア拡大戦略の一環として、卸売事業を推進しております。売上高は6,103百万円、営業利益は45百万円となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点をおき、収益改善に取り組んでおります。その結果、売上高は286百万円となり、営業損失は32百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高47,795百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益789百万円(同29.6%減)、経常利益1,714百万円(同16.3%減)、また、「資産除去債務に関する会計基準」を新たに適用し、それに伴う影響額647百万円を特別損失として計上したため、四半期純利益473百万円(同61.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、80,756百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,077百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が165百万円、敷金及び保証金が438百万円減少したものの、現金及び預金が996百万円、たな卸資産が208百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、35,279百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,597百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が341百万円、負ののれんが291百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,035百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、45,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて519百万円減少いたしました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益473百万円の計上があったものの、配当金995百万円の支払い等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して996百万円増加し、11,150百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,268百万円(前年同期比62.5%増、前年同期2,010百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が607百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が647百万円、仕入債務の増加が1,035百万円あったものの、減少要因として、法人税等の支払額が703百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、1,071百万円(同110.6%増、前年同期508百万円の支出)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出617百万円、敷金及び保証金の差入による支出268百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1,200百万円(同30.0%減、前年同期1,715百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額995百万円と短期借入金の減少における100百万円の支出があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

提出会社

提出会社につきましては、該当事項はございません。

連結子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	売場面積 (㎡)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイジョー	各店舗POSレジ一式 ()	ドラッグ・ 調剤事業	店舗			()	465	465	()	
株式会社 セイジョー	仙川店 (東京都調布市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	55	9	()	86	151	4 [12]	410.94
株式会社 セイジョー	熱海店 (静岡県熱海市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	37	7	()	20	64	3 [4]	622.60
株式会社 セイジョー	田園調布店 (東京都大田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	20	4	()	14	39	2 [2]	158.26
株式会社 セイジョー	多摩センター店 (東京都多摩市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	74	9	()	33	116	9 [11]	271.82
株式会社 セイジョー	宇佐美店 (静岡県伊東市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	16	7	()	60	84	3 [2]	553.07
株式会社 セイジョー	稲取店 (静岡県東伊豆町)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	29	2	()	20	52	1 [2]	647.87
セガミメディクス 株式会社	志紀駅前店 (大阪府八尾市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	9	()	16	43	3 [5]	568.50
セガミメディクス 株式会社	四条寺町店 (京都市下京区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	24	13	()	60	98	4 [7]	354.20
セガミメディクス 株式会社	豊中本町店 (大阪府豊中市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	47	3	()	10	60	4 [2]	429.76

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の [] 内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末(平成22年3月31日)に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月日及び完了予定年月日を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
セガミメディクス 株式会社	上本町6丁目店 (大阪市天王寺区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	105	35	自己資金	平成22年7月	平成22年8月	479.00

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、「(1)主要な設備の状況」に記載しております。

重要な設備の新設等

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額(百万円)		資金調達 方法	着工年月日	完了予定 年月日	売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
株式会社 セイジョー	神田神保町店 (東京都千代田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	86	-	自己資金	平成22年6月	平成22年7月	351.80
株式会社 セイジョー	秦野店 (神奈川県秦野市)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	77	-	自己資金	平成22年5月	平成22年7月	792.00
株式会社 セイジョー	大久保店 (東京都新宿区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	55	-	自己資金	平成22年8月	平成22年9月	136.00
株式会社 セイジョー	代々木上原店 (東京都新宿区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	64	-	自己資金	平成22年8月	平成22年10月	228.70
株式会社 セイジョー	虎ノ門病院前調剤店 (東京都港区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	52	-	自己資金	平成22年7月	平成22年9月	145.50
セガミメディクス 株式会社	経堂コルティ店 (東京都世田谷区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	56	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	231.30
セガミメディクス 株式会社	大森北1丁目店 (東京都大田区)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	57	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	191.00

重要な設備の除却等

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,687,000
計	79,687,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,922,156	19,922,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	19,922,156	19,922,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	-	19,922,156	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,836,100	198,361	
単元未満株式	普通株式 78,356		
発行済株式総数	19,922,156		
総株主の議決権		198,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目 1 7	7,700		7,700	0.0
計		7,700		7,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,873	1,868	1,724
最低(円)	1,639	1,526	1,599

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,383	9,387
売掛金	7,549	7,714
有価証券	800	800
たな卸資産	¹ 20,486	¹ 20,278
その他	5,160	5,335
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	44,376	43,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 6,961	² 7,001
土地	9,175	9,175
その他(純額)	² 2,114	² 1,760
有形固定資産合計	18,251	17,937
無形固定資産		
のれん	424	451
その他	865	861
無形固定資産合計	1,289	1,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,290	13,729
その他	3,768	3,405
貸倒引当金	219	218
投資その他の資産合計	16,839	16,916
固定資産合計	36,380	36,167
資産合計	80,756	79,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	19,874
短期借入金	1,000	1,100
未払法人税等	287	537
賞与引当金	508	850
ポイント引当金	844	856
その他	4,485	3,346
流動負債合計	28,035	26,565
固定負債		
退職給付引当金	2,458	2,412
負ののれん	3,209	3,501
その他	1,575	1,202
固定負債合計	7,243	7,116
負債合計	35,279	33,681

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	23,985
利益剰余金	20,436	20,959
自己株式	14	14
株主資本合計	45,407	45,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	67
評価・換算差額等合計	69	67
純資産合計	45,477	45,997
負債純資産合計	80,756	79,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,613	47,795
売上原価	35,482	35,828
売上総利益	12,130	11,966
販売費及び一般管理費	₁ 11,008	₁ 11,176
営業利益	1,122	789
営業外収益		
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	194	200
その他	468	461
営業外収益合計	954	954
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	27	29
営業外費用合計	27	29
経常利益	2,048	1,714
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	4	40
店舗閉鎖損失	5	-
賃貸借契約解約損	29	17
減損損失	106	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
その他	-	100
特別損失合計	146	1,107
税金等調整前四半期純利益	1,904	607
法人税等	₂ 686	₂ 134
四半期純利益	1,218	473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,904	607
減価償却費及びその他の償却費	487	476
減損損失	106	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	647
のれん及び負ののれん償却額	272	266
引当金の増減額(は減少)	309	308
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	4	7
固定資産受贈益	32	30
固定資産除却損	4	40
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	35	17
売上債権の増減額(は増加)	293	165
たな卸資産の増減額(は増加)	6	249
仕入債務の増減額(は減少)	341	1,035
その他	1,020	1,545
小計	3,564	3,973
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	1,554	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342	617
敷金及び保証金の差入による支出	172	268
敷金及び保証金の回収による収入	107	29
その他	101	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	508	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	700	100
社債の償還による支出	10	-
配当金の支払額	995	995
その他	9	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	1,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213	996
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,494	11,150

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務(事業用定期借地契約に係るものを除く)については、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当四半期に帰属する金額を費用計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、662百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。</p> <p>(2) ㈱セイジョー商品(調剤薬品除く)評価方法変更について</p> <p>従来、連結子会社である㈱セイジョーの商品(調剤薬品は除く)の評価方法は売価還元法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス㈱との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直しが完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益並びに、経常利益が27百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 20,457百万円	商品及び製品 20,249百万円
原材料及び貯蔵品 28百万円	原材料及び貯蔵品 28百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 13,524百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 4,041百万円	給与手当 4,208百万円
賞与引当金繰入額 373百万円	賞与引当金繰入額 508百万円
退職給付費用 68百万円	退職給付費用 60百万円
賃借料 2,770百万円	賃借料 2,994百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,517百万円	現金及び預金 10,383百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 23百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 33百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 800百万円
現金及び現金同等物 10,494百万円	現金及び現金同等物 11,150百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,710

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,199	6,205	207	47,613		47,613
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	41,199	6,205	207	47,613		47,613
営業利益又は 営業損失()	1,491	78	36	1,533	(411)	1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) ドラッグ・調剤事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業.....医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業.....介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(411百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当第1四半期連結累計期間から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分としましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,405	6,103	286	47,795		47,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	41,405	6,103	286	47,795		47,795
セグメント利益	1,223	45	32	1,237	447	789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237
全社費用(注)	447
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	213
東海地区	店舗	61
関西地区	店舗	18
九州地区	店舗	8
合 計		300

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,283円65銭	2,309円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,477	45,997
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,477	45,997
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,922	19,922
普通株式の自己株式数(千株)	7	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,914	19,914

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 61円17銭	1株当たり四半期純利益 23円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,218	473
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,218	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	19,914

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(株式会社いわいからのドラッグ・調剤事業の譲受けについて)

当社の連結子会社である株式会社セイジヨーは、平成22年7月29日開催の取締役会において、株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受けることを決議し、平成22年8月2日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

1 対象となった譲受事業の名称および事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要、事業譲受の日程

対象となった譲受事業の名称および事業内容

譲受事業の名称 : ドラッグ・調剤事業

譲受事業内容 : 東京都、千葉県、神奈川県で展開する25店舗のドラッグストア、調剤薬局

企業結合の法的形式

事業譲受

取引の目的を含む取引の概要

株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を株式会社セイジヨーに集約することで首都圏でのドミナント戦略の深化を図り、事業の拡大・競争力の強化を目的といたします。また、譲受け資産・負債の概要及び譲受け価格は以下のとおりです。

(1) 総資産 約24億円(予定)

うち、のれん約6億円(予定)

(2) 総負債 約24億円(予定)

(3) 譲受け価格 0円

事業譲受の日程

平成22年8月2日 事業譲渡契約締結

平成22年8月13日 株式会社いわい株主総会による全部事業譲渡に関する承認

平成22年9月1日(予定) 事業譲受日

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ココカラファイン ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファイン ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社セイジョーは平成22年7月29日開催の取締役会において株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲り受けることを決議し、平成22年8月2日に両社間で事業譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。